

# 東奥情報懇談会9月例会



「小泉政権はねじれ構造の政権だ」と語る橋爪氏

## 教育・改革・民主主義

小泉政権以後を展望する

### 小泉政権に暗雲漂う

東奥情報懇談会九月例会が十一、十二の両日、青森市、弘前市、十和田市で開かれ、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授の橋爪大三郎氏が「教育・改革・民主主義—小泉政権以後を展望する—」と題して講演した。

橋爪氏は、小泉政権は反自民党も支持しているねじれ構造の政権だとした。日米安全保障はミサイル防衛構想が持ち上がり、集団的自衛権についてきちんと議論すべきだとした。教育改革は生徒がやる気を起こすための独自の理論を展開。誰でも借り入れできる奨学金ローン創設すべきと提言した。日本の民主主義は形だけで実質が伴っていないと指摘。日本とアメリカの納税意識の差に触れ、日本の土壌が生んだ納税者の感覚が民主主義の弱さでもあるとした。政党の間にも競争原理を導入することが構造改革の終着点だ—と指摘した。

以下は講演要旨。

### 離党カードで政治力維持

教育というのは、人づくり、すなわち人間の改革である。民主主義というものは社会の改革だ。これを踏まえて教育、改革、民主主義を見てみる。まず、小泉政権であるが政権が長持ちするか雲行きが怪しくなってきたが、小泉政権が退陣したとしてもそれ以後の政権が森前政権の様なものが出てくるとは考えにくい。

改革を引き継ぐ政権が誕生すると思う。

ポスト小泉政権を展望する。

小泉政権は支持率が高い。最初の支持率は八五%の高いものであった。戦後、まれにみる数字である。なぜ、このような高い数字であるのか。森前政権の反動という説がある。森前政権は七一%の一桁の支持率であっ



橋爪 大三郎 氏

(はしづめ・だいさぶろう) 1948(昭和23年)10月神奈川県出身。1972年東京大学文学部社会学科卒業。77年同大学院社会学研究科博士課程修了。89年東京工業大学工学部助教授、95年同教授。96年より現職。99年9月から2000年6月まで、ハーバード大学ライシャワー日本研究所の客員研究員。著書には「はじめての構造主義」「橋爪大三郎の社会学講義」など多数。

た。もし、森前政権が七月の参議院選挙まで続いたなら自民党は惨敗、三分の一の議席が取れるかが微妙な問題だった。森降ろしが始まった。そして、世論が小泉氏に味方した。

しかし、自民党の政党支持率はほとんど変化がない。約三五%である。小泉政権の支持率は八五%であるので、五〇%は反自民党である。「自民党は嫌いだが小泉さんは好き」と思う人が大量に出現したのが小泉政権の特徴である。これを「ねじれ構造」と呼ぶ。小泉氏の人気は自民党に反対するところにある。小泉氏は総裁選を負ける覚悟で「自民党に反対だ」「聖域なき構造改革」「構造改革なくして景気回復なし」を掲げたら世間に受けて総裁選に勝ってしまった。引くに引かず首相の座に就いたのかもしれない。

それは田原総一朗氏が週刊誌のコラムで「小泉氏は総裁選で負けたら、自民党を離党して小沢氏、鳩山氏らと相談して新党を結成して参議院選に臨むつもりであった。これを野党も期待していた。民主党は小泉氏を批判してもいいのか、改革を支持してもいいのか態度が煮え切らないまま参議院選に突入してしまっただ。筋書きが狂ってしまった。これが真相ではないか」と述べている。これが真相だとすると小泉政権の「ねじれ構造」はまさにねじれている。小泉政権は、いずれはねじれが解消して分解する方向に向かうのではないか。

小泉政権の中身を見る。小泉人気に付随して他の人気者も出てきた。七福神効果と呼ぶ。田中相、塩川財務相、竹中経済財政相。これまで表舞台に立つ人でない人が注目された。集団的効果が生まれる。小泉氏は自民党の中には土台があまりない。橋本派を排除しながら政治力を維持しているのは、解散カードに加えて離党カードを持つてい

るから。首相に在職したまま自民党を離党するかもしれない。このイメージが橋本派にあり、小泉氏を追い詰められない。抑止力になっている。小泉政権は今までない政治力を持つている奇妙な政権である。

小泉政権が直面している厳しい経済政策は矛盾した状態になっている。国債が三十兆円を超えさせないと約束した。短期的な経済対策と長期的な構造改革は政策の方向が反対である。景気対策、雇用対策を進めれば需要を喚起しなければならぬ。しかし、デフレ下では設備投資は進まない。普通であれば公共投資の出番だ。財源が無ければ国債を発行する。しかし、この政策が見直さなければならぬ。財政改革は土建国家を止め、今までの景気刺激策で水膨れになっている状態を健康な状態に戻す。国債を抑えなければならぬ。短期的には景気の縮小なので痛みを伴う。その痛み

に耐えなければ構造改革はできない。

ケインズは「景気が悪くて失業が増えた時は、政府は土木工事をしなさい。有効需要が作られる。お金がなくなったら赤字国債を出しなさい。そして景気が回復したら赤字国債を返しなさい。長期的にみると均衡財政である」と言っている。しかし、日本は景気が良くなり税収が増えても、橋や道路をまた造ってしまった。これが日本の土建

## 安全保障の再構築が必要

今、日本からお金が海外に流出している状態である。金利が低く、先の見えない経済状況であるためだ。海外投資家も引き揚げてきているし、日本の資産家の中には国債を買い換え、外国債を買う動きもある。一刻も早く海外流出をくい止め、アメリカと支援体制を組むべきだ。安全保障と日米関係に関して

家と言われるわけである。これ以上、国債は発行できない。国債を発行すると格付けが下がり、外国が返せないと判断すると借金の利息が高くなる。利息が高くなるのは、国債の配当は一定額なので国債の現在価値が値下がりすることになる。日本の銀行が持っている国債の価値が値下がりするので、銀行は信用を収縮させる。景気を良くするための国債が、景気を悪くしている状況にまでなってきた。

だが、安全保障の問題で日本の立場の再構築が迫られている。MD（ミサイル防衛構想）が持ち上がったのは北朝鮮のミサイル開発がきっかけ。仮にアメリカと北朝鮮が核戦争になったらどちらがたたくさんの被害を被るだろう。国の状況から見てもアメリカだ。飛んできたミサイルを撃ち落とす構想が持ち上がった。

アメリカに到達する前に撃ち落とすため、できればファーストブース時に落とすには北朝鮮の隣国の日本が協力しなければならなかった。

しかし、これはアメリカが攻撃されたら日本が防衛することになる。日米安保条約にはアメリカは日本が攻撃されたら守ると記されているが、アメリカが攻撃されたら日本は守らなければならないとは記されていない。日米同盟は日本は専守防衛、アメリカは集団自衛権と片務同盟である。MD（ミサイル防衛構想）となると対等な形で同盟を組まなければならない。冷戦下の日米安保の枠をはみ出る集団自衛権の発動となってしまう。大問題であるはずだが、現在、国会ではきちんと議論されていない。なぜか、小泉人気があるからだ。国民もきちんと理解すべきだ。

歴史と教科書問題であるが、小泉氏は総理就任後すぐに靖国

神社に八月十五日に参拝すると書いた。教科書問題も重なって歴史の熱い夏となった。教科書問題に関して、歴史とは過去をどう考えるかという問題であり、単なる事実ではない。その事実をどう今に結びつけて解釈することだ。人によって考え方が違って当たり前だ。しかし、よそでどんな歴史が教えられているか、どのようなことで違った考え方をしているか。これ自身が歴史

## 小中学校の学区制廃止を

教育に関してだが、最近、教育者による犯罪事件が多発している。これは教育が崩壊している表れではないか。生徒と教師の関係、教師と校長の関係、教師・校長と親の関係、親と生徒の関係がぐしゃぐしゃになり、お互いに信頼できなくなっている。信頼は教育の基礎だ。信頼を取り戻すには、学校にもさまざまな問題があるが、その

教育の題材になれる。とりあえず信じている歴史を一国で決めないで、お互いの歴史を学び合うべきだ。このプロセスは政府が関与せずに民間がやってはどうだろうか。

中国、韓国が教科書問題に対して抗議してきたが、これを聞き入れると日本の民主主義の原則が曲げられてしまう。政府は相手の抗議は聞いて国民に説明し、直接動くべきではない。

根本は教師と生徒間の信頼が無いことだ。連帯と呼ぶ。連帯の感覚が失われている。これを取り戻すことが教育改革の出発点となる。特に大事なものは公立の小中学校を改革するのが日本の未来のためになる。

教育改革の提言として、小中学校の学区制の廃止。学区制は昭和十六年頃に国民学校ができた時、戦争教育の総動員体制の

名残である。親が学校を選べるようにする。学校同士が競争的關係になり学校が活性化する。

現場の学校長に人事権、経営権、予算権を与える。これらの権限は教育委員会が持つており、校長は何も責任がない。校長に学校のすべての責任をとれるようにしてもらおう。校長が教師を採用できるようにすれば教師は校長の教育方針に従い、全力で教育する責任感ができる。校長を管理する機関として親、地域住民から成る学校理事会を作ってはどうかだろうか。

高校入試は廃止する。入試があるため偏差値偏重になっている。入試を受ける前に中学校では、生徒が受かる高校を生徒に勧める。それで希望校でない高校に入学してしまいうる気は失わせる。成績が下から三分の一位の生徒は教育が成り立たない状態だ。それでも卒業できる。卒業できれば勉強する必要がない。つまり高校が高校の役割を

果たしていない。

それで高校入試をなくす代わりに、卒業の時に自分の学力証明をする制度を作るべきだ。高等学校学力検定試験を導入してはどうか。内容は基礎的なものにする。学力が低い生徒でもそれを目標として勉強に励むことができるのではないか。日本の産業を支える人材を作るためには専門的な資格試験制度を作る。例えば、物理三段等の検定制度を設け、専門性の高い大学を志望する生徒はその資格を大学入学資格にすることができよう。こうすれば大学入試も廃止することができよう。資格制度にすることにより「どこの高校を卒業したか」より、個人の實力の問題となる。

大学入試は廃止し、授業料を払えば誰でも入学できるようにする。入学するには高校の時、取得した資格と書類審査にする。誰でも入学できれば、人気ある大学に集中するのでは—と言う

考えがあるが、コストを学生自身に負担してもらおう。日本の私立大学は学生一人あたり百二十八万円のコストだ。国立大学は百八十万円である。国立大学の場合、授業料が約四十万円なので残額はすべて税金だ。そこで、百八十万円プラス生活費(仮に年間百二十万円とする)の費用を誰にでも貸し出してはどうか。学生三百万人×三百万円＝九兆円の減税効果が見込まれる。こ



講演を熱心に聞く参加者

していない。  
ジャーナリズムはどうか。日本では記者クラブ制度があり、これは大本営発表である。役人から、なるべく良い情報を取ろうとしている。ジャーナリズムは反権力なので役人の説明を信用せず独自の方法で裏を取る。これが真のジャーナリズムだ。アメリカでは長年その分野の取材をし、その人が書けば政府の発表より信頼できる風潮がある。日本の記者は勉強不足である。戦後、日本の政治は何をやってきたか。骨太の政治方針を出して国民の合意を得て実行してこなかった。地方と中央の格差を是正するために米価(農業所得の保障)、地方交付税、補助金、公共事業をやっていた。いつのまにかこれらのシステムができ上がり役人が関わっていった。国会で有権者の合意を得る要素が薄くなった。産業間格差の是正や業界内秩序の維持をしてきたが、行き詰まってきた。九〇

れにより経済状態で進学をあきらめていた学生も進学できる。特に優秀な学生は授業料も生活費も負担する。それで勉強する動機が生まれる。そしてこの制

## 改革の終着点は政府改革

民主主義についてだが、民主主義という言葉は日本中に広がっているが十分に理解されていない。民主主義はみんな仲良くすることでではなく、お互いになるべく異質性、独自性を尊重しようとする考えである。

民主主義の原点はアメリカ独立戦争である。当時イギリスは植民地だったアメリカ国内の嗜好品のお茶に税金を掛けた。アメリカで反発が強まった。アメリカではイギリスの議会に代表者を送っていなかった。政治的権利がなかった。「代表なくして課税なし」と言うが、参政権は納税者の負担と同じだ。代表を送るか独立するか。それが独立

度を利用しようとする世界中から優秀な学生が集まる。日本の大学、企業に優秀な外国人が就職することにより日本社会の活力の源泉となる。

戦争の口火となった。

議会で一番大事な事は予算の審議である。国がいくらお金を集めるかである。納税者から集め、納税者は議会に代表を送りいくら集めるかを決める。これが民主主義である。かつて日本の税金は年貢であった。代表も送っていないが、文句も言わなかった。明治になって地租改正があつても制限選挙であつた。大正、昭和になって源泉徴収になり、給与天引きになった。この土壌では納税者の感覚は育たない。ここに民主主義の弱さがある。

戦後、日本は民主主義国家だつたか。形は民主主義国家だが実

質が伴っていない。まず立法権。立法は議員が法律を作る建前だ。日本の法律の大部分が政府提案だ。政府が官僚の作文により法律を作る。官僚が国をコントロールしている。国会が弱体化している。

司法権は憲法裁判が減多にない。憲法違反の判決がほとんど出ない。裁判に非常に時間が掛かる。裁判に時間が掛かりすぎると国民が裁判に訴えようとする動機が起こらない。そこで示談、和解となる。暴力団に頼むことさえある。「日本の暴力団と裁判との関連」とアメリカで研究されているくらいだ。

行政権は非常に弱い。戦後、選挙による政権交代がない。選挙による政権の交代とは行政の間の競争である。自民党は国会の数合わせで野党になったことはあるが、選挙で野党が与党になったことはない。日本の政治家は勉強不足である。政策のことを知らない。忙しくて勉強

年代に入り、成長が止まった。景気がいい時は税収が増える。非効率であっても相対的に恵まれない部分に税金を充てること

ができた。しかし、ゼロ成長の時代では構造改革で痛みを伴って切り捨てなければならない部分と成長しなければならない部分がある。必要な所に資金が回らなくなる。これが構造改革の

中身である。  
構造改革の終着点は政府の改革である。政府は独占事業である。競争がなく権限がある。だから組織が肥大する。ここに競争原理を導入するにはどうしたらよいか。政党の間に競争原理を持ち込むべきだ。特殊法人改革より、政党改革、国会改革を重視しなければならない。有権者の賢明な判断で政策作成能力のある政党を少なくとも二つ作るべきだ。

政府機関にも競争原理を導入する。企業、官庁、大学の三角人事を可能とすべきだ。大学で

専門知識を学んだ人が役人になれるようにすべきだ。三角人事を可能にするには、年金、保険

## 企業淘汰の中で株価反転

小泉政権の今後の展望として今の経済危機は通常の理論では解決できない。プレインを雇ったとしてもそれぞれ言うことが違う。誰を信じるの政策にかけるかは小泉氏のセンスによる。それが今後の政権の課題になるであろう。そして青空の見える緊急対策として、例えば奨学金ローンを発表する。学生三百万人×三百万円(年間授業料コスト+生活費)＝九兆円。現在、九兆円は親が負担している。これを奨学金ローンとして発表すれば、負担が大きい親に可処分所得が生まれる。学生に具体的に貸し付ければ、学生は一〇

〇%浪費するので波及効果が生まれる。資金がなければ外債として発行してもいいのではない

を一元化する。転職しても互いに不利にならない制度の土台を作るべきだ。

か。赤字国債と違い誰が借りたかはつきりしており、健全な債権である。外国でこの資金を導入するならば有効需要が純増しない。景気刺激にもなり教育改革にもなる。こういった案を皆でいくつも出し合ってその中で現実可能なものを出していくべきだ。

今、株価は下がる一方だが価格がゼロ円になることはない。底値である。企業が淘汰(とうた)され構造改革が進んでいけば、これから反転して上がっていくはずだ。その時期を演出するのは政府の役目である。投資家が今が買い時だと思わせる演出が大事だ。これが出来なければ小泉政権は失速してしまうだろう。